

デジタル化で縮む経済空間

「GAFAM」(親会社のアルファベット含むグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム)4社の時価総額が、日本株全体の時価総額を超えたという記事が最近話題になっている。

この4社にマイクロソフトを加えた「GAFAM」の時価総額が、東証1部の合計を超えたという記事を見たのが昨年5月初めだったので、米国のデジタル企業の株価はその後急速に拡大していることが分かる。巨額の資金がデジタル分野に流れ込んでいるということだ。株の時価総額は



伊藤元重の

エコノウオッチ

象徴的な数字にすぎず、ベンチャー企業や、新たな技術、ビジネスに投じられる金額も膨大な規模になっている。

デジタル技術の革新によって実体経済も大きな変化を求められている。DX(デジタルトランスフォーメーション)と呼ばれる動きで、実際の、デジタル技術の進化のスピードはますます早い。半導体の情報処理や情報通信のスピードは指数関数的に加速し、膨大なデータがこうした進化と複合し、クラウドやAI(人工知能)の活用が広がっている。技術革新のスピードが

膨大な資金・人材が流入

加速し、その範囲も広がり続けているのだ。

ただ、経済の視点からみると注目すべきことは、このデジタルの分野に膨大な資金と人材が流れ込んでいく事実である。より多くの資金が流れ込むことで、デジタル技術をビジネスに活用する動きが広がる。そしてそうした分野により多くの優秀な人材が集まることで、ビジネスの姿に大きな変化が起きている。

乱暴な言い方かもしれないが、経済活動全体のスペース(空間)の中でデジタル技術に依存する部分が急速に拡大しているということだ。

小売業の事例を使ってスペースという概念を説明し

てみよう。商品を流通させて販売する小売業の中で、様々な活動が展開されていく。そこにバリュー(価値)が形成されている。その小売業の実態は、社会の変化と共にその中身が変化していく。

例えば、より多くの人々が郊外で車を利用した買い物をするようになれば、郊外型のモールが拡大する。ユニクロやニトリのようなSPA(製造小売り)が成長すれば多くの消費者がそこに吸い寄せられる。ネット流通が成長することで、より多くの消費者がデリバリーを利用する。重要なことは、こうした新たな分野の拡大によって旧来のビジネスのスペースがどんどん

縮小するということだ。デジタル技術を活用する分野に膨大な額の資金が集まり、多くの優秀な人材が集まる。それにより非デジタル分野のスペースがどんどん縮小している。非デジタルの活動が重要でないわけではない。中にはデジタル技術と補完的な非デジタルな活動もあるだろう。

ただこうした中では、非デジタルだけに頼っているビジネスの多くがジリ貧になる。GAFAMは主に米国の話だ。ただ、その米国のDXで大きく先行していることを考えれば、今の米国の姿は明日の日本の姿と考えた方がよい。(学習院大学国際社会科学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。